

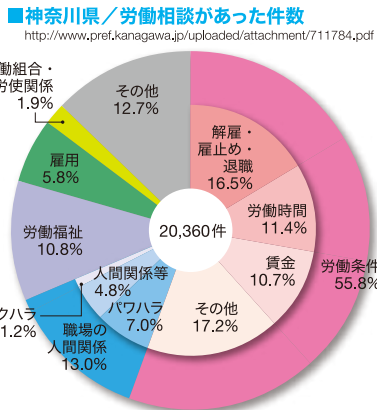
提案 2

共に働き、共に生きる

若者の就労支援

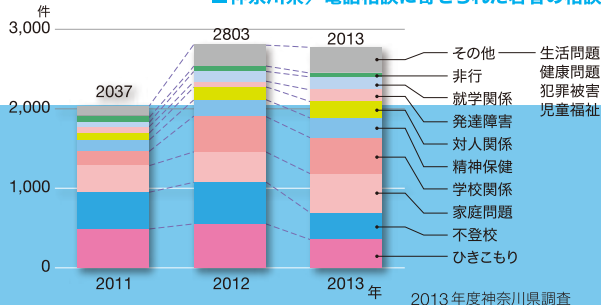
「働きたくても働けない」「過酷な条件で働き続けられない」など若者を取り巻く社会経済状況は深刻です。希望を持って働ける「ワークライフバランス社会」に転換するために、若者一人ひとりの状況に合わせた自立への継続的な支援が必要です。

- 身近な地域にワンストップの生活・就労相談を広げます
- 労働教育や労働体験プログラム制度を充実させます
- 中間的就労、就労訓練に取り組む企業・NPO を支援します
- シェアハウスや生活支援付き住宅制度をつくります



2013年度神奈川県調査

■神奈川県／電話相談に寄せられた若者の相談内容



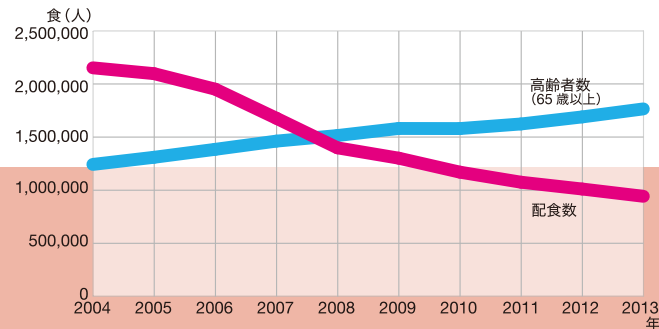
2013年度神奈川県調査

高齢者の生活を地域で支える

介護の社会化をめざして介護保険制度がスタートして14年、改定を重ねるたびに社会化が後退しています。また、福祉の担い手不足は深刻です。あらためて、年をとっても地域で安心して暮らすためのセーフティネットをつくり・広げます。

- 必要な人に必要なサービスが届くように、訪問介護事業やデイサービス、食事サービスなど在宅を支えるサービスを充実させます
- 福祉の担い手を広げるための処遇改善を提案します
- 空き家・空き店舗を活用し、共同の住まいや多世代交流の場をつくります

■高齢者配食サービス
県内17自治体の合計数



神奈川県ネットワーク運動調査